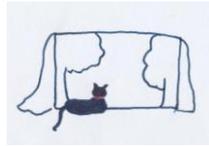


民主党オープン・フォーラム

近現代史研究会 3

## 日本は今、歴史をどう使っていくべきなのか

講演者 加藤陽子 東京大学文学部教授



二〇一三年三月二十七日 一七時〜一八時  
参議院議員会館B一〇四会議室

歴史学者である加藤さんは「歴史から学ぶ」とはいわないで、「歴史を使う」という。用具なら、特に優れた用具ほど「使う」には機能を熟知し熟練した技術が必要とする。包丁一本ままたらぬ身に「歴史を使う」ことなどできそうにない。その域に達している歴史調理の鉄人である加藤さんから歴史調理法をうかがおうというわけである。

一九三〇年代を専門とする加藤さんがこの日の俎上にのせたのは、一九三一（昭和六）年九月一八日の「柳条湖事件」にはじまる「満州事変」。

その後、満州国建国（三二年三月）、国際連盟脱退（三三年三月）、日中戦争（三七年七月）、太平洋戦争（四一年一月八日）そして敗戦（四五年八月一日）へと、行き着くところまで行った軍部独断・侵略戦争のはじまりであり、若き「大正人」をまるごと呑み込んで一四年にわたった軍国主義の時代への潮目の変化を示す経緯のひとつだからである。

そしていま目前の課題・憲法改正、国防軍、靖国参拝、尖閣・竹島などで国民世論の振り子が戦後の熱烈な「平和国家」の側から強力な「軍事国家」の側へと戻ろう（向かおう）とする時、政治家と学者と（ジャーナリストも加えて）が集って、この国の将来（平和の継承）を見通すために「歴史をどう使うか」で切り結ぶ場での重要なテーマでもあるからである。

\*\*\*\*\*

「驚くべきおもしろい国」 革命期のロシアと日露戦、革命期の中国と日中戦、そして海洋への西部戦線では開拓期にあったアメリカと日米戦という三つの大国を敵にして戦った日本を、加藤さんは「驚くべきおもしろい国」と評する。

地球儀でみれば、だれがみても三つの大国に対して島国「小日本」が四つに組んでまともに戦える相手とは思えない。そしてそれが可能だったのは、「世界的規模における経済危機」のもとの英米ソなど列強が角逐した「極東の軍事的危機」の時期であったゆえと指摘する。

現代には「欧州を中心とした経済的危機」のもとでの「アジア太平洋を中心とした軍事的危機」があり、それが引き起こす国内事情に一九三〇年代と類似した経緯が見られる。（この日のテーマではなかったが、高橋是清蔵相のデフレ脱却のための積極財政Ⅱリフレーションの導入も引き合いに出される例のひとつ。）ただし大きな違いは、中国が自立したプレイヤーとして登場したこと、「中国の台頭と日米との対立」が今後の経済的・軍事的動向をみる軸になるという。

いまやロシアも中国も革命期のロシアや中国ではない大国で

あるし、アメリカはなお超大国でありつづけている。そして言外の大きな違いは、かつての強力な「天皇の軍隊」を失った日本が軍事的動向に関しては自立したプレイヤーとしてではなく、「日米」といわざるをえない非軍事国になっているという点である。そしてもうひとつ、二回のオープン・セミナーを通じて共有した時代認識は、戦争の惨禍を体験して「平和を守る意思」を胸中に内在させていた世代が戦後六五年のあいだに去り、戦争を知らず国を守る意識をもたない世代が現役になっているという現実への危機感である。「驚くべきおもしろい国」という加藤さんの時代評に違和を感じない多数派の人びとである。

かつての強力な軍隊の不在という現実のもとで、その軍隊が独断専行して引き起こした一九三〇年代の歴史を省みて「うまく使う」には、「外交」と「世論」のかかわりをよく知ること、**問題の本質と国民への説明に乖離を起こさないこと**であり、當時を省みて「国家の安全に関する外交交渉のあり方」と「国民世論の築き方」をデリケートに明らかにすることにありといる。この手法にはだれも異論はないだろう。

\*\*\*\*

「満州事変」 事変を引き起こした軍人、関東軍参謀石原莞爾の現場での判断は「きわめて単純」だった。日露戦争後の中国東北部（満州）での日本とソ連の勢力「分割線」はあまりにも人工的であり、地図で見てもわかるように、大地の真ん中に引いた一本の線である。

これを挟んで兵力・物量の移動に勝るロシアを相手に戦って勝ち目はない。来たるべき対ソビエト戦にそなえて作戦的に有



利な軍の位置どりは、黒龍江省の北、大興安嶺という本来の中国国境線までを抑えたいうえで対峙するしかない。

列国の利害が複雑に錯綜していた満蒙の諸問題を解決するにあたって、現地の関東軍が独断で起こしたきわめて単純明解な発想による「満州事変」であったが、そしてそれはわずか五カ月という短時に東北全域を掌握するという形で成功したが、「事変」を正当化するには「外交交渉」による国際法上の整合性と国民世論の強力な支持が必要であった。

大恐慌、エロ・グロ・ナンセンス、大学は出たけれど・・・といった世相。国中にとどこおる閉塞感を払拭するには、日露戦争後の交渉によって日本が得た条約上の権利に対する中国側の侵害を除去すること。土地や家屋に対する「商租権」の不履行、

「満鉄併行線」の敷設継続、「鉄道守備兵」を置く権利に対する反日活動そして「日本製品ボイコット」などを、「支那はニクイ」という国民感情に訴えて演説会やラヂオ放送やマスコミによって増幅し、「中国不当ですよ」という世論の醸成をすすめることだった。圧倒的な反中華キャンペーンが展開される。外交的に「時局不拡大」を主張する幣原（喜重郎）外相と若槻（礼次郎）首相を支える側の世論は動かず、軍の意向と事変支援に有利な世論が形成されてゆく。

三〇年代の日本人が体験した相手ニクシの国民感情と軍隊の連動は、今、中国の側の「日本はニクイ」という感情と尖閣を重ねあわせるとよくわかる。支那を日本に置き替えて「想像力」を働かせて国民感情の現われ方を理解すること、これも「歴史を使う」手法のひとつ。それがもたらすものも想定される。

石原（慎太郎）暴走老人の独断専行によつて引き起こされた昨年九月の尖閣列島（中国側は釣魚島）国有化。それ以降に中国各地で起きた「日本はニクイ」の破壊活動。最悪の結果を生みつつある。「釣魚島」が昨年の「十大流行語」に入り、「今年の漢語（漢語盤点）」にも選ばれていることから、日本批判の国民感情の根深さを知らねばならない。それにどこまで政府（解放軍）が関わっていたかは将来の歴史的論点である。

「天皇カード」をどう使うか。国民世論を左右する効果は今日でも限りなく大きい。習近平氏が中国国家主席になる前に来日した際に天皇に会わせたという「天皇カード」の使われ方をみればよくわかる。

「外交交渉」ではデリケートな法律的吟味を要する。

日本側は事変と出兵の理由を中国側の条約違反としたが、それに対する国際連盟によるリットン調査団の「リットン報告書」（三二年一〇月）は、日本の経済的要求は認められたものの、「満鉄併行線」禁止は条約文にはなく議事録中の文言であったこと、「鉄道守備兵」を置く権利は鉄道沿線に対する警察権を拒否する権利までであったことを明らかにした。報告書のこの部分の吟味をおこなった国際法の専門家（W・ヤング）の学問的出自にも留意する必要があると加藤さんは指摘する。いずれにせよ「欧州的正義の常識」（吉野作造のことば）のうちであった裁定に対して世論は沸騰し、新聞の論調は険悪でさえあった。

若槻民政党内閣は閣内不一致により総辞職に追い込まれ、犬養（毅）政友会内閣が登場（三一年一二月）する。デノミ脱却に歴史を「使う」安倍政権が前例とする高橋蔵相による積極財政への転換はこの時のこと。各財閥へと資金が集中し、格差は拡大した。その後、犬養首相の五・一五暗殺事件、「リットン報告書」をもとにした国際連盟の勧告案で国際世論から孤立した日本は「国際連盟脱退」（三三年三月）にいたる。もはや振り子は戻らない。

\*\*\*\*\*

**軍事に直結しない国防意識の醸成** 日本は今、歴史をどう使っていくべきなのか。「外交的案件」では問題の本質を正確にとらえること、国民への説明で乖離をきたさないこと。「国民世論」の醸成では、戦争への芽をどう摘むかが「歴史をどう使うか」という問いに対する学者と政治家への要請であろう。

たとえば「尖閣・竹島問題」については、日本側の論拠とと

もに中国・韓国側の論拠を明解に対比して、国民にわかりやすく説明をすること。その上で外交交渉を積み上げていく。繰り返し丹念に国民への説明をおこなって乖離をきたさないこと。

「相手ニクシ」や**軍事に直結しない国防意識の醸成**も政治側の課題である。「歴史を使い」つつ「歴史を越える」新たな時代への契機となる。国民が国防意識を持たないかぎり国家も「平和憲法」も守れないからである。

「靖国参拝問題」については、戦ったすべての英霊を祀るという日本的死生観は、中国・欧米側には通用しない。「戦争犯罪人」は歴史の舞台から抹消せねばならないからだ。わかりやすい例でいえば、チェス・象棋と日本将棋を比べればよい。前者は敵対者を盤から排除するのに対して、日本将棋ではコマ（兵）をやりとりして活かして使う。日本将棋のほうが人道的といえなくはないが、お互いのルールを崩すことはできない。この本質的な違いを正確に国民に説明し、その上で外交的な対処をすべき問題である。麻生（太郎）副総理は問題の本質をとらえて外交的な対処をしているとはいえない。

\*\*\*\*\*

「戦争は避け得なかったのか」 セミナーの最後に、質問者が「石原莞爾なかりせば」という質問をした。「いざれ戦争にはなつたでしょうが」と前置きしたが、加藤さんは「戦争は避け得なかったのか」と置き換えて答えようとしていた。しかしセミナー一回分のテーマを数分で答えるのはムリである。

中国側のリーダーのひとり蒋介石は、「日中関係は四分六分」といつている。理性ある軍人として平和交渉の可能性をみる。

第一回での江田（五月）さんの発言に即していえば、どこで戦争（への芽）を止められるかに応えることもある。加藤さんの提議を受けて、セミナー会場での議論とすべき今日のテーマのように推察された。

これまで三回のセミナーでの聴衆側のありようを、ふたりの議員が表現している。北澤さんと蓮舫さんである。北澤さんは毎回体験を語りながら質問をしていたが、三回目では大震災のあと内閣議事録を残すことになったことの評価のところでもうなずいていたが、最後の質問が終わらないうちにノートを閉じて立ち去った。蓮舫さんは一回目は演者に質問し、二回目は終えたあと演者と語り、三回目は近くに寄って会釈しただけで去った。

講演を終えて質問の手があがらない。この沈黙が何に起因するかを講師が理解するのにやや時間がかかった。

講演者としての加藤さんは、三十分余の講演を抑揚豊かに淀みなく語り終えた。しかし手と指の動きは仔細にすぎ、繰り返される抑揚は次第に耳に触り、早口のことばは押しつけがましく聞こえて、聴衆としてついていけずに伴走（伴奏）に疲れて、ひとしきり聞き流す。書き手として明晰であることと語り手として明解であることとは違うようである。それはともかく、加藤さんの講演を聞きながら、「国民世論の築き方」についてのいくつかの示唆を得ることができた。

堀内正範 ほりうち・まさのり

朝日新聞社社友 web版「月刊文風」編集人